

新建報設

発行所 建設新報社
〒634-0006
橿原市新賀町201-2
電話 0744-23-2507
FAX 0744-23-2934

電気設備工事・空調設備工事



株式会社 五伸

本社 奈良県五條市野原東5丁目3-25
TEL 0747-22-5653
FAX 0747-23-5656

日々是新

明日香村の中尾山古墳は、約50年振りに関西大学との発掘調査が行われ、三段築成の八角墳であることが、天皇の火葬骨を納めたと考えられる石室や石敷きの墳丘面を改めて確認、詳しい古墳の構造が明らかになった▼高松塚古墳から北へ約200mの小さな古墳で、古墳文化の終焉を解明するための重要な資料とされる▼発掘調査により周囲を3重の石敷きが巡っていたほか、被葬者の遺骨を納めた石室にも精巧な造

作を施していたことが明らかにされ、文武天皇陵であることが確定的となった▼また、周辺ではキトラ古墳の国宝壁画「天文図」が今年9月に日本天文学会の日本文学遺産に認定され、10月11日にキトラ古墳壁画体験館四神の館で認定後初めて公開、連日多くの見学者で賑わった▼古代ロマン漂う明日香村にまた一つ魅力ある古墳が確認され、計画中の星野リゾートのホテルもあり、一段と賑わうのではと期待する。(F)

県立病院機構 旧県総合医療C除却工事

2、3、4者構成特定JV

県立病院機構は、総合評価落札方式一般競争入札「旧奈良県総合医療センター除却工事第1-2-3号」を再公告した。入札参加申込書を12月25日まで受け付けて3年3月23日に開札する。建設業者2、3、4者構成の特定JVで、病院本館を始め総延べ面積約3万4000平方メートルを撤去する。予定価格2億2107万4000円。

3月23日開札、予定価格約20億円

地方独立行政法人奈良県立病院機構(上田裕一理事長)は、「旧奈良県総合医療センター除却工事第1-2-3号」に総合評価落札方式一般競争入札(郵便入札)を適用して12月9日に公告した。入札参加申込書を12月25日まで受け付けて3年3月23日に開札する。入札説明書等



旧奈良総合医療センターの現況

は3年3月22日まで交付する。低入札価格調査制度の対象となる建築工事の入札回数は1回。問い合わせ等は法人本部事務局法人経営課(電話0742-81-3400)。3月17日に最初の公告を行った時点では6月24日に開札を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で工事着手日の見通しが立たないことから入札を中止としたもの。

参加資格は建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者2者、3者または4者で構成される特定JV(構成員の半数以上が県内に本店を有していなければならぬ)▽建築1式の登録▽建築工事業の特定建設業許可▽JVの代表者と構成員の

1者は建設業法に基づく「建築工事業」の許可を受けている本店が県内にあり県建設工事等競争入札参加資格の建築1式工事の等級がA等級の者または建設業法に基づく「建築工事業」の許可を受けている県内営業所で県建設

工事等競争入札参加資格を有することなど。工事場所は奈良市平松1丁目。工事概要は①建築物の撤去②病院本館SRC造地下1階地上7階建延べ面積2万3156平方メートル、エネルギーセンターRC造2階建延べ面積1191平方メートル、焼却炉RC造平屋建延べ面積174平方メートル、救命救急センターRC造2階建延べ面積2133平方メートル、渡り廊下1RC+S造平屋建延べ面積56平方メートル、旧看護師宿舎RC造4階建延べ面積2633平方メートル、職員住宅RC造2階建延べ面積303平方メートル、医師宿舎RC造2階建延べ面積589平方メートル、旧看護専門学校RC造5階建延べ面積3395平方メートル、MRCT棟RC一部S造平屋建延べ面積226平方メートル、渡り廊下2RC+S造平屋建延べ面積93平方メートル、外構、植栽の撤去工事③整地及び雨水排水設備、フェンス設置工事。設計は内藤建築事務所が担当。工期3年3月31日(予定)〜5年2月28日(予定)。予定価格2億2107万4000円、調査基準価格18億5938万7200円。支払予定

額は2年度0%、3年度42%、4年度58%の契約をする際に変更となることがある。

日建設計コンストラクション・マネジメント(NCM)が「除却工事及び関連業務等に係る技術支援」を担当。技術支援の対象となるのは①旧県総合医療センターにおけるエネルギー棟及びその他除却可能建築物の除却工事に係る発注仕様書等作成、設計、積算、監督、検査及びその関連業務の推進②旧県総合医療センター除却工事監理業務委託に係る発注仕様書等作成及びその他関連業務の推進③その他に同機構が実施する工事及び調査等技術支援を必要とする業務。

また、たけや興業で「奈良県総合医療センター跡地土壌汚染対策工事第1-1-1号」を実施。病院本館北側の駐車場付近1カ所の汚染土撤去処分・埋戻し工事で、敷地面積4万165・70平方メートルのうち対策対象面積は100平方メートル。

医療政策局病院マネジメント課は、令和2年度に奈良県総合医療センター跡地(奈良市平松周辺地区)において、医療・介護・健康づくりの視点から県民

1月13日までパブコメ

豊かな食と農の振興計画制定

奈良県食と農の振興部豊かな食と農の振興課

課は、令和2年4月1日に施行した奈良県豊かな食と農の振興条例に定める「食と農の一体的な振興を図る基本的な計画」として(仮称)奈良県豊かな食と農の振興計画を制定することとし、パブリックコメントを実施している。

資料は県政情報センターと4カ所の県民お役立ち情報コーナーで閲覧に供するとともにホームページで公開、3年1月13日まで意見を郵送・FAX・メールフォームにより企画係(電話0742-715424)で受け付ける。

森のパワーをリサイクル

産業廃棄物(木くず・コンガラ・アスガラ) 一般廃棄物(木くず) 中間処理

産業廃棄物(木くず)中間処理業 奈良県 第02925075810号
一般廃棄物(木くず)中間処理業

(株)中吉野開発 リサイクル部

本社 奈良県吉野郡下市町大字原谷1番地
TEL 0747-52-1296 FAX 0747-52-9288
リサイクルセンター 奈良県吉野郡下市町大字榎原2353-5
TEL 0747-52-8870 FAX 0747-52-8856

郡山インターにアクセス抜群の 建設骨材販売センター

各種砕石骨材販売 地域最大25品種
必要な土木建築用骨材は何でも揃う!!

トラックスケール完備 現場まで配達します
軽トラックから大型トレーラーダンプまで対応可能 2t車・3t車・4t車・10t車、現場に応じて運搬車両対応可

建設骨材販売センター
徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601
〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町1366 FAX 0743-68-3602

人と自然に優しい環境と未来を創造します。 TOKUMOTO GROUP トクモトグループ 検索

効果的な施設配置へ

県土木部 土砂・洪水氾濫対策検討

奈良県土木部は、近年頻発する土砂災害において上流域から多量の土砂が流出し、下流河道での

本町他) Ⅱ 予定価格2569万6000円
Ⅲ 調査基準価格2062万5000円
Ⅳ 調査基準価格2062万5000円
Ⅴ 調査基準価格2062万5000円

〔中和土木事務所〕

4土木事務所5圏域対象に 1月27日に一般競争を開札

河床上昇・土砂氾濫を引き起こす土砂・洪水氾濫が発生し、市街地等で甚大な被害を引き起こすなど、土砂災害対策における課題となっていることから、土砂・洪水氾濫が想定される流域を対象に河床変動計算を実施し、効果的な施設配置計画を検討する。

奈良・中和・宇陀・吉野の4土木事務所の5圏域を対象に、業務概要は土砂・洪水氾濫対策検討1式。委託期間3年7月30日。3年1月27日に次の5件の一般競争入札を開札して業務を委託することとしている。予定価格と調査基準価格は次の通り。

〔奈良土木事務所〕

Ⅰ 佐保川圏域土砂・洪水氾濫対策検討業務(防災・安全交付金事業(砂防)) 第10-1-1委 Ⅰ号(奈良市菩提山町他) Ⅱ 予定価格2876万5000円
Ⅲ 調査基準価格2308万9000円
Ⅳ 調査基準価格2308万9000円

Ⅴ 布留川圏域土砂・洪水氾濫対策検討業務(防災・安全交付金事業(砂防)) 第10-1-2委 Ⅰ号(天理市柳

▽寺川圏域土砂・洪水氾濫対策検討業務(防災・安全交付金事業(砂防)) 第40-1-1委 Ⅰ号(桜井市鹿路他) Ⅱ 予定価格2569万6000円
Ⅲ 調査基準価格2062万5000円
Ⅳ 調査基準価格2062万5000円

〔宇陀土木事務所〕

Ⅰ 青蓮寺川圏域土砂・洪水氾濫対策検討業務(防災・安全交付金事業(砂防)) 第50-1-1委 Ⅰ号(曾爾村塩井他) Ⅱ 予定価格2569万6000円
Ⅲ 調査基準価格2062万5000円
Ⅳ 調査基準価格2062万5000円

〔吉野土木事務所〕

Ⅰ 北山川圏域土砂・洪水氾濫対策検討業務(防災・安全交付金事業(砂防)) 第60-1-1委 Ⅰ号(下北山村寺垣内他) Ⅱ 予定価格3308万8000円
Ⅲ 調査基準価格2655万4000円
Ⅳ 調査基準価格2655万4000円

打合せ協議は業務着手時・中間3回・成果品納入時に行う。成果品は作成した電子データを従来方式の原稿に代わるものとしてCD-R若しくはDVD-R・HD等の報告書データ

1ヶ月収納が可能な電子媒体に納めて3部提出するとともに、製本版2部(簡易製本報告書、報告書概要版2部、その

の他指示する資料。業務内容は次の通り。

〔計画準備〕

業務の着手に当たり円滑な業務遂行のため、業務計画書及び業務工程表を作成して調査職員へ提出する。

〔資料収集整理〕

土砂・洪水氾濫対策計画検討の基礎資料として過年度検討した砂防計画や既設砂防堰堤等の諸元を収集整理する。また、近年当該流域において生じた土砂移動に関する資料(雨量観測データ、河川測量成果、土砂移動前後の空中写真、災害報告等)を収集整理する。

〔現地調査〕

河床変動計算の計算条件(供給土砂の粒径)の参考とするため、流域内の生産土砂の発生場(山腹、河床)において粒度分布調査を行う。調査は山腹・河床において各1カ所の計2カ所で行う。

〔計算モデルの準備〕

Ⅰ 一次元河床変動計算モデルの準備 Ⅱ 施設配置計画の検討に用いる①土石流から掃流砂までの土砂移動形態に則した平衡濃度・せん断応力の計算②掃流砂

領域においては浮遊砂の計算が可能であることとし、浮遊砂については非平衡計算③掃流砂と浮遊砂は混合粒径の計算④間隙流体中の細粒土砂の影響を考慮できる計算Ⅲが可能な一次元河床変動計算モデルを準備する。

Ⅳ 二次元河床変動計算モデルの準備 Ⅱ 想定氾濫区域の検討を行うための水の不定流計算及び掃流砂の平衡計算が可能となる二次元河床変動計算モデルを準備する。

〔再現計算(計算モデルの妥当性検証)〕

河床変動計算モデルの妥当性検証のため、当該流域において生じた土砂移動について整理し、当該事象を再現することで計算モデルの妥当性を検証する。なお、再現計算は一次元河床変動計算により実施する。

Ⅲ 再現事例の抽出 Ⅱ 資料収集整理による山間地域で斜面崩壊等の土砂発生が生じている事例で、データ・情報取得がされている事例のうち、降雨規模の大きかった事例を再現事例として抽出する。再現事例は顕著な被害がなくても構わない。なお、当該流域において適切な事例が確認できない場合は、調査職員と協議し、近隣の地質・流域面積等が同規模の流域の事例や既往の研究論文等での計算条件を参考に、計算モデルの検証を行うことを検討する。

Ⅳ 河道形状の設定 Ⅱ 河床変動計算に用いる河道形状(河道断面)を作成する。河道形

状は最新の航空レーザー計測データを用いて作成し、必要に応じて土砂移動が生じる前の既存の河川測量成果と空中写真を用いて補正を行う。また、河道沿いの主な保全対象(家屋、道路)の地盤標高を把握する。

Ⅲ 計算条件の設定 Ⅱ 再現事例の降雨状況や土砂移動状況などに関する資料をもとに①水供給条件(ハイドログラフ)②土砂供給条件(セディメント)③その他の条件(再現計算に適用する河床の洗掘可能深や砂防堰堤等の横断構造物)の計算条件を設定する。

Ⅳ 計算の実施と評価 Ⅱ 抽出した再現事例について一次元河床変動計算モデルを用いて、設定した河道形状と計算条件により河床変動計算を実施する。計算結果について水位と土砂移動の痕跡及び流出

土砂量などと比較することにより、計算モデルの再現性(計算モデルの妥当性)を評価する。なお、計算に当たっては必要に応じて計算条件を変化させ(感度分析)、計算条件の調整を図って再現性向上を図る。

〔施設配置計画の検討〕

Ⅰ 妥当性を検証した計算モデルを用いて想定される土砂・洪水氾濫に対する施設配置計画を検討する。

Ⅱ 計算条件の設定 Ⅱ 既往の砂防計画の計画規模をもとに水供給条件と土砂供給条件等を設定する。なお、河道断面は設定した河道形状を用い、必要に応じて追加・修正を行う。多量の追加・修正が必要な場合は調査職員と協議、変更対象とする。

Ⅲ 現況施設時の計算、氾濫発生箇所を検討 Ⅱ 設定した計算条件

をもとに現況施設時を想定した一次元河床変動計算を行い、土砂の堆積により土砂・洪水氾濫が発生する箇所の抽出を行う。

Ⅳ 施設配置計画の検討 Ⅱ 前項に新たな計画施設を配置した場合の計算を実施する。新たな計画施設は既往の砂防計画をもとに3案程度立案し、一次元河床変動計算により施設効果を評価する。計算結果を比較し、土砂・洪水氾濫の軽減効果や施工性等を勘案し、最適な施設の概略位置と規模や形式などの配置計画を設定する。

〔氾濫想定区域の設定〕

Ⅰ 土砂・洪水氾濫による被害額と計画施設による被害軽減期待額等を算出するため、「治水経済マニュアル(案)」(令和2年4月)と「砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)」(平成24年3月)に準拠して二次元河床変動計算を行い、氾濫想定区域を設定する。

Ⅱ 計算条件の設定 Ⅱ 氾濫発生箇所の水供給条件(ハイドログラフ)及び土砂供給条件(セディメント)を設定する。計算条件は計画規模を含む確率規模別に6ケース程度設定する。設定に当たっては実施した現況施設時の一次元河床変動計算における氾濫発生箇所(計画規模)のハイドログラフ及びセディメントを確率規模ごとの雨量による比率で案分する等の方法により設定する。

Ⅲ 二次元河床変動計算 Ⅱ 氾濫開始点から下流の地形データを最新の航空レーザー計測成果などを用いて作成し、二次元河床変動計算を実施する。計算結果により被害額計算に必要なデータ(浸水深、

も登録に際して応急危険度判定の実施に必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催する。震災時の被災建築物の応急危険度判定に協力できる建築士等については、この機会にぜひ受講し、「被災建築物応急危険度判定士」として登録を受けるよう求めている。

奈良県でも、震災時の応急危険度判定の実施に備えるため、8年度から判定士の養成・登録の維持に向けて取り組んでおり、今年度

成24年3月)に準拠して二次元河床変動計算を行い、氾濫想定区域を設定する。

Ⅲ 計算条件の設定 Ⅱ 氾濫発生箇所の水供給条件(ハイドログラフ)及び土砂供給条件(セディメント)を設定する。計算条件は計画規模を含む確率規模別に6ケース程度設定する。設定に当たっては実施した現況施設時の一次元河床変動計算における氾濫発生箇所(計画規模)のハイドログラフ及びセディメントを確率規模ごとの雨量による比率で案分する等の方法により設定する。

Ⅳ 二次元河床変動計算 Ⅱ 氾濫開始点から下流の地形データを最新の航空レーザー計測成果などを用いて作成し、二次元河床変動計算を実施する。計算結果により被害額計算に必要なデータ(浸水深、

も登録に際して応急危険度判定の実施に必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催する。震災時の被災建築物の応急危険度判定に協力できる建築士等については、この機会にぜひ受講し、「被災建築物応急危険度判定士」として登録を受けるよう求めている。

奈良県でも、震災時の応急危険度判定の実施に備えるため、8年度から判定士の養成・登録の維持に向けて取り組んでおり、今年度

も登録に際して応急危険度判定の実施に必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催する。震災時の被災建築物の応急危険度判定に協力できる建築士等については、この機会にぜひ受講し、「被災建築物応急危険度判定士」として登録を受けるよう求めている。

奈良県でも、震災時の応急危険度判定の実施に備えるため、8年度から判定士の養成・登録の維持に向けて取り組んでおり、今年度

も登録に際して応急危険度判定の実施に必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催する。震災時の被災建築物の応急危険度判定に協力できる建築士等については、この機会にぜひ受講し、「被災建築物応急危険度判定士」として登録を受けるよう求めている。

奈良県でも、震災時の応急危険度判定の実施に備えるため、8年度から判定士の養成・登録の維持に向けて取り組んでおり、今年度

1月14日に県文化会館で 被災建築物危険度判定士講習会

奈良県土木部は、令和2年度「被災建築物応急危険度判定士養成講習会」及び「判定士登録会」を、3年1月14日に県文化会館(奈良市登大路町6-2)の小ホールで開催する。

受講は無料で、受講申込を3年1月6日までFAXまたはメールにより受け付けている。定員は100名で、定員になり次第受付を終了する。担当は建築審査係(電話0742-2717561)、運営事務局は一般社団

法人奈良県建築士会(電話0742-1303111)。

受講資格は県内に在住または在勤①建築士法による一級・二級・木造建築士の免許を有し、建築士名簿に登録されている者②知事が前項に掲げる者と同程度の知識及び技能を有すると認められた者として建築基準適合判定資格者、建築に関する行政経験(建築指導・審査等業務、公共施設・営住宅等の営繕業務)を有する地方公共団体若しくは地方住宅供給公社の職員または建築

学科等を卒業した地方公共団体若しくは地方住宅供給公社の職員、建築基準適合判定資格者と同程度の知識及び技能を有する者として市町村長の推薦する地方公共団体職員のいずれかに該当すること。 ※既に建築士資格試験に合格して建築士登録申請中も受講可能。受講申込書並びに判定士登録申請書の建築士登録番号等記入欄には「登録申請中」と記入し、後日免許証の写しを郵送。

内容は①判定制度の概要及び登録について ②被災建築物応急危険度判定について1(総則編、木造編) ③被災

働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい

は平成7年の阪神・淡路大震災において初めて実施され、その後も23年3月の東日本大震災や28年4月の熊本震災など多くの地震に際して実施されてお

り、震災後の二災害防止及び被災住民の安全確保に大きな効果を挙げている。

奈良県でも、震災時の応急危険度判定の実施に備えるため、8年度から判定士の養成・登録の維持に向けて取り組んでおり、今年度

も登録に際して応急危険度判定の実施に必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催する。震災時の被災建築物の応急危険度判定に協力できる建築士等については、この機会にぜひ受講し、「被災建築物応急危険度判定士」として登録を受けるよう求めている。

奈良県でも、震災時の応急危険度判定の実施に備えるため、8年度から判定士の養成・登録の維持に向けて取り組んでおり、今年度

本紙・速報版購読のお申込みは
電話 0744-12312507
FAX 0744-12312934
mail info@shinpu-nara.co.jp

<令和2年度 第2四半期>

表1-1 受注高の推移 (単位:億円, 対前年同期比%)

年度	時期	計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成30年度	上半期	56,778	▲15.7	17,200	▲12.6	39,579	▲16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲13.0	8,012	▲14.6	19,883	▲12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲18.1	9,188	▲10.8	19,696	▲21.1
	下半期	63,971	▲11.2	21,950	▲18.0	42,021	▲7.9
令和元年度	上半期	64,119	▲12.9	18,104	▲5.3	46,015	▲16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	▲13.1	8,272	▲3.2	23,265	▲17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	▲12.8	9,833	▲7.0	22,750	▲15.5
	下半期	63,275	▲1.1	16,539	▲23.3	46,737	▲10.5
令和2年度	上半期	53,065	▲17.2	15,282	▲15.6	37,783	▲17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲21.9	6,746	▲18.4	17,888	▲23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲12.7	8,537	▲13.2	19,895	▲12.5
	下半期	60,530	▲6.2	13,899	▲12.4	46,631	▲13.2

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高 (単位:件, 億円, 対前年同期比%)

工事種類	計		住宅		非住宅建築物	
	受注件数	受注高	受注件数	受注高	受注件数	受注高
計	2,045,038	▲14.9	28,432	▲12.7	1,389,260	▲12.4
増築	4,038	▲46.4	1,098	▲35.4	1,940	▲51.4
一部改築	15,942	▲34.7	1,197	▲33.6	10,745	▲42.9
改築・改修	2,025,058	▲14.6	26,137	▲12.8	1,387,523	▲12.6

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅> (単位:件, 億円, 対前年同期比%)

業種	調査対象者数(※)		受注件数		受注高	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
計	60,530	▲6.2	1,389,260	▲12.4	8,537	▲13.2
一般土木建築工事業	2,589	▲9.3	15,840	▲19.1	370	▲35.6
土木工事業	3,155	▲2.7	2,562	▲69.7	31	▲305.1
建築工事業	33,827	▲5.8	724,689	▲8.9	5,400	▲13.2
職別工事業	11,868	▲6.1	354,407	▲38.9	1,886	▲23.8
管工事業	4,503	▲10.9	205,190	▲48.1	560	▲24.4
電気、機械器具設置工事業	4,587	▲5.1	86,573	▲73.8	288	▲178.1

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物> (単位:件, 億円, 対前年同期比%)

業種	調査対象者数(※)		受注件数		受注高	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
計	50,195	▲0.6	655,777	▲19.7	19,895	▲12.5
一般土木建築工事業	3,034	▲2.1	41,075	▲26.2	3,275	▲17.5
土木工事業	3,440	▲6.1	1,300	▲70.0	268	▲15.0
建築工事業	20,763	▲0.7	220,229	▲7.9	6,837	▲17.1
職別工事業	8,712	▲6.2	104,003	▲35.9	2,504	▲5.5
管工事業	5,008	▲5.9	122,045	▲13.8	2,754	▲9.8
電気、機械器具設置工事業	9,237	▲5.0	167,126	▲32.6	4,257	▲5.6

表2-1 用途・構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値) (単位:億円, 対前年同期比%)

用途	計		木造		コンクリート系構造(RC、SRC、など)		鉄骨造(重量鉄骨造、軽鋼骨造)		その他(※)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
住宅	28,432	▲12.7	5,033	▲15.6	16,010	▲5.6	5,953	▲25.4	1,436	▲14.4
一戸建住宅	8,537	▲13.2	4,372	▲12.5	3,600	▲14.9	441	▲20.0	124	▲12.0
戸建店舗等併用住宅	4,656	▲11.4	3,995	▲14.6	377	▲9.6	220	▲23.1	64	▲63.6
仮設住宅	221	▲14.8	93	▲3.6	91	▲40.4	31	▲8.0	6	▲117.9
共同住宅	57	▲108.3	47	▲205.4	4	▲22.9	5	▲83.3	0	▲-
専有・専用部分	3,603	▲17.3	237	▲15.0	3,128	▲20.0	185	▲19.2	57	▲321.9
共用部分	1,360	▲22.2	87	▲10.8	1,120	▲27.9	107	▲4.5	47	▲1,192.6
専有・専用部分・共用部分全て	1,829	▲6.6	135	▲103.4	1,630	▲4.9	62	▲28.3	2	▲82.7
不明	414	▲53.6	15	▲76.0	378	▲52.9	16	▲47.7	6	▲-
非住宅建築物	19,895	▲12.5	662	▲31.7	12,410	▲2.5	5,512	▲25.8	1,311	▲19.2
事務所	3,917	▲13.1	56	▲0.8	2,978	▲0.8	800	▲38.5	23	▲32.3
飲食店	353	▲82.2	38	▲73.5	179	▲37.3	112	▲63.0	23	▲339.6
物販店舗	1,595	▲31.9	30	▲62.9	906	▲11.9	591	▲45.5	68	▲54.1
生産施設(工場、作業場)	3,642	▲17.6	22	▲72.4	1,199	▲2.7	2,173	▲16.2	287	▲26.6
倉庫・流通施設	702	▲43.0	38	▲149.2	277	▲34.3	380	▲44.9	7	▲93.3
学校の校舎	2,087	▲6.1	29	▲14.4	1,683	▲3.2	254	▲65.2	121	▲18.9
医療施設	1,387	▲20.3	34	▲19.5	1,180	▲1.7	131	▲47.1	40	▲3.5
宿泊施設	474	▲44.4	45	▲3.5	▲46.0	▲51	▲46.3	0	▲100.0	
多入給湯施設	443	▲1.9	23	▲28.7	295	▲29.5	131	▲233.4	23	▲5.9
その他の非住宅建築物	5,295	▲4.4	336	▲28.7	3,443	▲8.9	858	▲1.1	658	▲15.3
不明	0	▲-	0	▲-	0	▲-	0	▲-	0	▲-

表2-2 発注者・工事種類別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値) (単位:億円, 対前年同期比%)

発注者	計		増築・一部改築(建築工事届あり)		増築・一部改築(建築工事届なし)		改築・改修		維持・修理	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
住宅	28,432	▲12.7	1,385	▲21.1	909	▲11.0	0	▲100.0	19,579	▲16.0
公共	862	▲13.3	0	▲-	343	▲7.5	0	▲-	519	▲19.3
個人	5,688	▲11.4	37	▲60.7	319	▲5.1	0	▲-	3,957	▲16.4
居住者	4,883	▲13.7	37	▲58.9	312	▲8.3	0	▲-	3,473	▲18.6
非居住者	705	▲8.6	0	▲100.0	7	▲56.2	0	▲-	485	▲4.0
管理組合	1,129	▲11.7	0	▲-	11	▲-	0	▲-	879	▲19.6
民間企業等	958	▲22.9	0	▲-	13	▲13.4	0	▲-	690	▲30.6
非住宅建築物	19,895	▲12.5	1,348	▲19.0	560	▲13.2	0	▲-	13,886	▲14.1
公共	5,389	▲22.5	631	▲114.6	39	▲47.4	0	▲-	3,731	▲12.6
個人	651	▲43.6	36	▲80.9	36	▲30.6	0	▲-	378	▲50.6
管理組合	140	▲42.4	0	▲-	0	▲-	0	▲-	120	▲89.7
民間企業等	13,715	▲19.8	691	▲44.0	491	▲31.1	0	▲-	9,457	▲20.1
不明	0	▲-	0	▲-	0	▲-	0	▲-	0	▲-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値) (単位:件, 対前年同期比%, 寄与度%)

目的	住宅		非住宅建築物		
	主たる工事目的別受注件数(複数回答)	主たる工事目的別受注件数(複数回答)	主たる工事目的別受注件数(複数回答)	主たる工事目的別受注件数(複数回答)	
総数	1,389,260	▲12.4	655,777	▲19.7	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,283,186	▲13.6	1,272,694	▲13.8	
増床	2,621	▲63.9	2,077	▲69.8	
省エネルギー対策	58,326	▲19.4	27,877	▲12.6	
高齢者・身体障害者対応	25,746	▲3.5	15,385	▲38.2	
防災・防犯・安全性向上	19,736	▲8.6	13,257	▲2.6	
用途変更	185	▲95.2	▲93.6	▲9.2	
耐震性向上	1,931	▲39.6	▲0.1	1,234	▲38.4
緑化・緑化・壁面緑化	678	▲85.4	0	▲-	
アスベスト対策	108	▲85.6	0	▲-	
その他	65,962	▲12.1	56,314	▲17.0	
不明	0	▲-	0	▲-	

国交省

受注高2兆8432億円

建築物リフォーム等調査2四半期

国土交通省は、建築物リフォーム・リニューアル調査報告(概要)(令和2年度第2四半期受注分)をまとめた。受注高の合計は2兆8432億円。令和2年度第2四半期に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめた。

国交省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度から建築物リフォーム・リニューアル調査を実施している。

2年度第2四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は2兆843

2億円(対前年同期比12.7%減)、うち住宅に係る工事は8537億円(同13.2%減)、非住宅建築物に係る工事は1兆9895億円(同12.5%減)。

工事種類別で見ると、住宅では増築工事71億円(対前年同期比48.2%減)、一部改築工事309億円(12.6%増)、改装・改修工事6193億円(19.3%減)、維持・修理工事1963億円(12.7%増)、非住宅建築物では増築工事1026億円(34.3%減)、一部改築工事888億円(42.9%増)、改装・改修工事と維持・修理工事1兆7981億円(12.6%減)。

業種別で見ると、住宅では建築工事業5400億円(13.2%減)、管理組合1129億円

職別工事業1886億円(23.8%減)の順に多く、非住宅建築物では建築工事業6837億円(17.1%減)、電気・機械器具設置工事業4257億円(5.6%減)の順に多い。

工事内容で見ると、用途別・構造別受注高では住宅が木造の戸建住宅3995億円(14.6%減)、コンクリート系構造の共同住宅3128億円(20%減)の順に多く、非住宅建築物がコンクリート系構造の事務所2978億円(0.8%減)、鉄骨造の生産施設(工場・作業場)2173億円(16.2%減)の順に多い。発注者別では、住宅が個人5588億円(11.4%減)、管理組合1129億円

(11.7%減)の順に多く、非住宅建築物が民間企業等1兆3715億円(19.8%減)、公共5389億円(22.5%増)の順に多い。

工事目的別の受注件数(複数回答)では、劣化や壊れた部位の更新・修繕1283186件(13.6%減)、増床2621件(63.9%減)、省エネルギー対策58326件(19.4%減)、高齢者・身体障害者対応25746件(3.5%増)、防災・防犯・安全性向上19736件(8.6%増)、用途変更185件(95.2%減)、耐震性向上1931件(39.6%減)、緑化・緑化・壁面緑化678件(85.4%減)、アスベスト対策108件(85.6%減)の順に多い。

農林水産省から インフラメンテナンス大賞

大和平野土地改良区など33団体が受賞

農林水産省など7省は、社会資本メンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する「インフラメンテナンス大賞」の受賞技術35件を決定した。

第4回目となる今回は、経済産業大臣賞を新設し、応募数288件から国交、総務、文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、防衛の各大臣賞や特別賞、優秀賞を表彰する。

農林水産省農業農村分野で優秀賞を受賞した大和平野土地改良区は、メンテナンスを支える活動部門で「先人の多大な苦勞により確保された農業用水の恩恵を未来に引き継ぐ活動」が評価された。

概要は、大和平野は昔から深刻な水不足に



水路上部に太陽光パネルを設置



田植体験



源流体験

水をつながりプロジェクト

悩まされ続け、今日の吉野川分水の姿に至るまで300年の年月と先人達の苦勞を要した。しかし、都市化混住化の進展、農家の高齢化等により農家だけでは農業用施設の維持は困難なものになってきている。このような状況から、農業用施設を利用した太陽光発電や水源地域と共同で行う「水をつながり」を軸とした農山漁村の活性化を目指した活動を実施している。

表彰式は各省合同で令和3年1月8日に開催する予定。

令和2年の県内の二級・木造建築士試験の最終合格者がさきごろ発表された。

9月13日に実施された二級の「設計製図」の実受験者は10人で、うち合格者は63人となり合格率は63.0% (全国平均53.1%) となった。

また10月11日に実施された木造の「設計製図」の実受験者は10人で、うち合格者は3人で、うち合格者は1人となり合格率は7.7% (全国平均33.3%) となった。

優良職長を顕彰

県内から廣橋氏が受賞

優れた技能と経験をもち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な成績を挙げた職長を顕彰する「安全優良職長」が10日公表され、県内から廣橋隆司氏(檜尾建設)が選ばれた。

この顕彰制度は、労働心とした事業場や地域における安全活動の活性化を図ることを目的に実施。平成10年度から始まり今年で23回目、今年度は114名が顕彰される。

入札結果

①落札者 ②落札金額 ③指名 ④概要 ⑤工期等
たは参加業者

県奈良土木事務所

(12月3日・一般競争入札、12月9日契約)

▼一級河川能登川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別)) N13-1号(奈良市南紀寺町2丁目) ①左野工業②1975万4000円(比2236万4000円) ③中南組、成田組、松田組、山崎組、常建設、良金興業、広成美並建設、ヤブウチ建設、澤田組(失格)、吉岡建設、木村建設、岡部工務店、中村エン지니어リング、弘陽建設④3年3月26日。

▼一級河川布留川北流他河川掘削工事(防災・安全社会資本整備交付金事業(広域河川)(臨時・特別)) 1-2-1-1号(天理市西井戸堂町他) ①美並建設②1594万8000円(比1795万8000円) ③左野工業、成田組、山崎組、清水工務店、岡田組、金城建設・近畿クレーン興業、木利組、井上水道工業所、山口建設、藤上組、共栄建設、共進建設、西岡工務店、常建設、東尾建設、近畿興産、関西緑

地サービス、光成建設、吉川組、鳥井建設、三最建設、ヨシマサ、島井組、フナト、反田組、俊幸建設、島石園、井上建設、村井建設、良金興業、辻設備、澤田造園土木、田村建設、広成、山中産業、大登建設、ヤブウチ建設、山秋庭苑、澤田組、吉岡建設、新井造園土木、真興建設、木村建設、福島工務店、西岡建設、大徳工業、岡部工務店、サンワクレーン、北翔建設、坂内造園土木、岩本建設、総合建設ホクワ、里脇造園土木、マルヤマ、中村エン지니어リング、弘陽建設、尾崎建設、光輝建設、翔星建設④前同。

▼主要地方道上野南山城線盛土工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備(重点)) 4-A01-049-1号(奈良市月ヶ瀬尾山) ①田村建設②864万円(比980万8000円)。

▼向山谷他砂防施設附属物工事(防災・安全交付金事業(砂防)) 他11-1-1号(奈良市柳生下町他) ①坂内造園土木②429万1000円(比493万7000円)。

▼主要地方道上野南山城線道路切り下げ工事(道路施設維持修繕費) 102-1号(奈良市月ヶ瀬石打) ①光輝建設②777万円(比889万2000円)。

(12月3日・一般競争入札、12月10日契約)

▼一般国道169号舗装補修工事(臨時単独舗装補修事業) 112-2号(奈良市古市町) ①山上組(評価値10・377) ②1108万7000円(比1274万2000円) ③中村建設、中南組(辞退)、野島造園土木、平井建設(辞退)、森本工業、奈良県緑化土木協同組合(辞退) ④3年3月19日。

▼主要地方道奈良名張線舗装補修工事(臨時単独舗装補修事業) 112-4号(奈良市矢田原町) ①山上組(評価値12・709) ②905万3000円(比1042万7000円)。

御杖村

(12月4日・指名競争入札、12月11日契約)

▼雨谷川・他河川維持工事(村内) ①木村組②430万円(予456万円)。

大淀町

(11月27日・一般競争入札、11月30日落札決定)

▼橋梁補修工事第2号M-1-1号(増良市柳生下町他) ①宮川施工管理②2293万7000円(比2636万9000円) ③松建、ヒガシ、亮建設、隆伸(無効) ④工事延長6・3 ⑤御志力橋、上部工(主版補修)5・4 ⑥地覆補修10・8 ⑦設計はインテコが担当。工期3年3月31日。

▼西増地区道路整備工事第2号西整工1号(西増) ①ヒガシ②1220万4000円(比1390万9000円) ③宮川施工管理、松建、宝友建設、創和造園土木、座・金

県五條土木事務所

(12月1日・指名競争入札、12月10日契約)

▼一般国道168号阪本工区(仮称)新阪本橋舗装工事(地域連携道路事業(都づく)) 1-3-5号(五條市大塔町阪本) ①西建設②770万1000円(比883万円)。

▼一般国道168号上野地トンネル舗装工事(臨時単独舗装補修事業) 712-2-8号(津川村上野地) ①中多組②758万7000円(比873万7000円)。

(12月8日・一般競争入札、12月14日契約)

▼川津高野線舗装補修工事(臨時単独舗装補修事業) 712-2-2号(津川村川津) ①秋本建設(評価値95・960) ②193万2000円(比1370万5000円) ③藤村建設(失格)、オーテック、上香建設(辞退)、島山建設、福嶋組、光和建設④3年3月15日。

県流域下水道センター

(12月7日・指名競争入札)

▼第二浄化センター沈砂池堆積土砂撤去処分等委託R2二委第9号(広陵町萱野) ①入札者が2者未満のため中止。

奈良市

(12月9日・一般競争入札)

▼通学路整備工事(中町地内・西部第709号線(中町)) ①海光建設②313万2000円(予448万1000円)。

▼河川改修工事(別所町地内・打滝川)(別所町) ①松嶋工業②264万円(予361万7000円)。

(12月10日・一般競争入札)

▼道路改良工事(古市町地内・南部第322号線他(古市町)) ①森本工業②3795万5000円(予4929万2000円) ③

香芝市

(12月8日・一般競争入札)

▼観正山近隣公園へ手更新工事農土1060号(観正山近隣公園) ①三和②475万2000円(予645万7000円)。

王寺町

(12月4日・指名競争入札)

▼令和2年度水道修理に伴う舗装本復旧工事(町全域) ①北川工務店②164万円(設183万円)。

(12月2日・一般競争入札)

▼王寺町やわらぎ会館他空調設備改修工事第31号(王寺2丁目1番18号(王寺町やわらぎ会館)、畠田9丁目1608番地(王寺町文化福祉センター)) ①クウケン②1億4330万円(設2億2660万円) ③信貴商事、辻中④施工業務1式・王寺町やわらぎ会館(GHP室外機(20馬力3台、16馬力3台)、EHP室外機(20馬力1台、16馬力1台、14馬力3台、10馬力3台、5馬力4台)、室内機64台)、王寺町文化福祉センター(電気式空冷ヒートポンプチャラー50馬力×2、ユニット型空調

県中和土木事務所

(12月4日・一般競争入札、12月11日契約)

▼大和川堆積土砂撤去工事(防災安全(広域河川)) 1-1-5号(桜井市金屋他) ①宮崎組②2008万4000円(比2245万2000円) ③キシヨウ、協栄組、安井建設、仲谷組、平成建設、宮下興業、輝登建設、米川組、せぎ、日伸建設、観音寺辻本建設、松平建設、井上組、かねまつ建設、牧野工務店、堀内建設、山崎工業、中川組④工事延長2977 ⑤掘削工1800立方、掘削工630立方(根混じり土)。設計はライトが担当。工期3年3月26日。

▼大和川他堆積土砂撤去工事(防災・安全(広域河川)) 1-1-10号(桜井市出雲他) ①山上総業②1023万6000円(比159万4000円) ③高橋組、松本組、山本工務店、日高造園、川西造園土木、晃成建設、脇田建設、植田造園土木、田中土木、田中組建設、堀川組、木村工業、森本造園、西

桜井市

(12月10日・指名競争入札)

▼道路舗装補修工事第23号(朝倉台・忍阪) ①松本組②204万6000円(予236万3000円)。

▼道路維持修繕工事土維第24号(巻野内) ①笠谷工務店②319万9000円(予367万2000円)。

▼道路改良工事土改第3号(川合) ①小山商事②102万1000円(予117万2000円)。

▼市単独土地改良事業赤尾水路工事農林第3号(赤尾) ①中村建創②101万1000円(予116万6000円)。

(11月27日・一般競争入札、12月1日契約)

▼室生ダム曝気監視制御設備工事(宇陀市

調査・測量・設計 建設コンサルタント 入札結果

①落札者 ②落札金額 ③指名 ④履行期限等
たは参加業者

県奈良土木事務所

(12月3日・一般競争入札、12月9日契約)

▼一般国道169号測量業務委託(道路施設維持修繕事業) 101-委-9号(奈良市高畑町) ①第一測量設計所②497万円(比599万円) ③チンワ、井前建設、AC設計企画、五洋設計、アリオン、アトラスエ営、日立工営、都市企画設計コンサルタント、シードコンサルタント、中和測量設計社、本田測量設計、三協エンジニア、セイワコンサルタント、ヨシノコンサルタント、シンエイ、和州測量設計事務所、国土調査設計事務所、清和、古川測量、天理技研、奥本測量設計、大門測量設計事務所、コ1ダ技研、スキヤードン、ノア技術コンサルタント、英晃コンサルタント、エイコー測量設計事務所、大和測量設計事務所、サンディスト、谷本測量設計事

務所、ウイズテック、タケタ技研、三栄測量設計、ライト、松嶋測量、クライス技研、水野測量設計事務所、ワ1ク、原田測量、アクト創研、クリエーティブ・ライフ、アクセス、奈良技研、親光④基準点測量30点、現地測量0・06平方 ⑤路線測量0・25 ⑥委託期間3年3月19日。

(12月3日・指名競争入札、12月9日契約)

▼一級河川秋篠川堤防質的整備検討業務委託(防災・安全社会資本整備交付金事業(総流防・堤防質的整備)) 1-委-2号(奈良市五条町) ①中央開発②542万円(比675万円) ③日建技術コンサルタント、基礎地盤コンサルタント、オリエンタルコンサルタ(辞退)、国際航業、日本インシーク(辞退)、スリーエスコンサルタント(辞退)、八千代エンジニアリング(辞退)、中央復建コンサルタント、東京建設コンサルタント、建設技術研究所(辞退)、ニュージエック(辞退)、いであ(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、エルクコンサルタント④3年3月19日。

▼一般国道308号大宮高架橋橋梁補修設計委託(防災・安全交付金事業(国道橋りょう補修・国補正)) 線3-33-1-委-2号(奈良市宝来町) ①八州②431万円(比536万円) ③基礎地盤コンサルタント(辞退)、間瀬コンサルタント、オオバ、セント

ラルコンサルタント(辞退)、トニーニコンサルタント、玉野総合コンサルタント(辞退)、東光コンサルタンツ、中央開発、ニュージェック(辞退)、いであ(辞退)、千代田コンサルタント、ア

下北山村

(12月8日・一般競争入札)
GIGAスクール学校ICT機器整備業務下教第2-4号(下池原600番地)

他道路案内標識設計業務委託(防災・安全交付金事業(道路環境整備)線3-A01-068補委-1他号)

大淀町

(11月27日・一般競争入札)
管路送煙調査業務第2-施委5号(北野)

三和コンサルタント、天理技研、スキヤドロ、トップ技術コンサルタント、ノア技術コンサルタント、英晃コンサルタント、大和測量設計事務所(辞退)、ウイズテック、奈良技研

県五條土木事務所

(12月1日・一般競争入札、12月10日契約)
一般国道425号(II-3工区他)測量業務委託(防災・安全交付金事業(南部・東部)7-3-A2-1)

ぎた測量設計事務所、アトラス工営、シードコンサルタント、三和コンサルタント、中和測量設計社、本田測量設計、セイワコンサルト、シンエイ、国土調査設計事務所、清和、古川測量、西奈良測技

県広域水道セクター

(11月26日・指名競争入札)
郡山ポンプ場低圧配電盤更新工事実施設計業務委託(大和郡山市満願寺町)

県吉野土木事務所

(12月7日・一般競争入札)
国道169号電気工作物(ロードヒーティング)保安管理業務委託(道路管理業務委託分)第63-委3号

第2-施委5号(北野)
①日本インシーク②248万円(比270万円)
③三水コンサルタント、極東技研コンサルタント、調査延長(本管送煙調査1064・33、宅地内送煙調査114件)

県企業立地推進課

(12月3日・一般競争入札、12月7日契約)
旧御所東高校不用品廃棄処分等業務委託(御所市大字南十三)

廃棄処分する。委託期間3年2月5日(敷地外への収集運搬3年1月22日)。

県高田土木事務所

(12月4日・一般競争入札、12月10日契約)
御所IC周辺産業集積地造成修正実施設計委託(中南和振興のための産業集積地形成事業)第300-委1号

生駒市

(12月3日・一般競争入札)
東松ヶ丘地内雨水管改修工事に伴う設計業務(東松ヶ丘)①西日本設計②368万円(予471万円)③倉測建設コンサルタント、寛設計事務所、シードコンサルタント

①オオバ(評価値51・35)②3409万円(比4247万円)
③日建技術コンサルタント、三井共同建設コンサルタント(辞退)
④造成修正実施設計1式。委託期間4年3月31日。

奈良地方事務局

(12月4日・一般競争入札)
奈良第二地方合同庁舎直流電源装置及びハロゲン化物消火設備蓄電池交換作業一式

競争入札)
桜井市道路台帳補正業務士委第19号(市内全域)①パスコ②565万円(予633万円)③ウエスコ、日本インシーク、国際航業、かんこう、日建技術コンサルタント、アジア航測。

桜井市

(12月10日・指名競争入札)
水路整備に伴う分筆業務(雲梯町)①長村正人土地家屋調査士事務所②1万1000円③下高谷登記測量事務所、土地家屋調査士森本忠事務所、西浦

橿原市

(12月8日・見積徴収、12月9日随意契約)
水路整備に伴う分筆業務(雲梯町)①長村正人土地家屋調査士事務所②1万1000円③下高谷登記測量事務所、土地家屋調査士森本忠事務所、西浦

市道橋街道2号線(通学路対策)道路拡幅事業に伴う建物等補償費調査業務士委第21号(大福)①間瀬コンサルタント②399万円(予508万円)③産業工学研究所、平和ITC、西播設計、ウエスコ、大洋エンジニアリング、内外エンジニアリング、エイト

公告・公示情報 (工事)
①申込期間②開札日③資格④概要⑤その他

県五條土木事務所(施工体制確認型)一般競争入札(電子入札)12月9日公告

滝町川A沢土石流仮設防護網撤去工事(防災・安全交付金事業(砂防)(南部・東部))71-8-3号(五條市滝町)①入札書及び入札金額の内訳書の提出12月21日まで②12月22日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。C等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

第二浄化センター汚泥濃度計修繕工事R2二工第11号(広陵町菅野)①入札書及び入札金額の内訳書の提出12月23日まで②12月24日③県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者。電気工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。電気設備の登録。電気工事についての総合評価値が800点以上であること④入札公告参照⑤予614万円200円、低564万8500円

第二浄化センター汚泥濃度計修繕工事R2二工第11号(広陵町菅野)①入札書及び入札金額の内訳書の提出12月23日まで②12月24日③県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者。電気工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。電気設備の登録。電気工事についての総合評価値が800点以上であること④入札公告参照⑤予614万円200円、低564万8500円

第二浄化センター汚泥濃度計修繕工事R2二工第11号(広陵町菅野)①入札書及び入札金額の内訳書の提出12月23日まで②12月24日③県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者。電気工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。電気設備の登録。電気工事についての総合評価値が800点以上であること④入札公告参照⑤予614万円200円、低564万8500円

第二浄化センター汚泥濃度計修繕工事R2二工第11号(広陵町菅野)①入札書及び入札金額の内訳書の提出12月23日まで②12月24日③県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者。電気工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。電気設備の登録。電気工事についての総合評価値が800点以上であること④入札公告参照⑤予614万円200円、低564万8500円

桜井市(12月10日・指名競争入札)
奈良第二地方合同庁舎直流電源装置及びハロゲン化物消火設備蓄電池交換作業一式①京都電業②145万円

橿原市(12月8日・見積徴収、12月9日随意契約)
水路整備に伴う分筆業務(雲梯町)①長村正人土地家屋調査士事務所②1万1000円③下高谷登記測量事務所、土地家屋調査士森本忠事務所、西浦

奈良土木事務所(施工体制確認型)一般競争入札(電子入札)12月10日公告

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

一級河川大池川他護岸補修工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))第N-6-2他号(奈良市尼辻北町他)①入札書及び入札金額の内訳書の提出3年1月8日まで②3年1月12日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること

令和元年度下半期 工事結果 (落札金額1000万円以上) 27 (本紙調べ)

種別	発注機関	件名	場所	開札日	予定価格	入札方式	落札者	落札金額
工事	県高田土木事務所	土庫川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業)第T-4-1号	広陵町中	1月29日	2071万8000円	一般	丸山土木	1827万3000円
工事	葛城市	第31-302号笛吹農作業道整備工事(7工区)	笛吹	1月29日	1650万円	指名	三容建設	1450万9000円
工事	県宇陀土木事務所	笠間川護岸工事(河川災害復旧事業他)元災第18-1他号	宇陀市室生小原	1月29日	1335万3000円	一般	岩根建設	1168万5000円
工事	県東部農林振興事務所	令和元年度復旧治山事業第4号	御杖村大字神末ケヤキ谷	1月29日	1462万6000円	一般	西浦建設	1290万1000円
工事	県吉野土木事務所	一般国道309号丹生バイパス護岸工事(防災・安全交付金事業(南部・東部))6-3-A2-1号	下市町長谷	1月29日	1776万2000円	一般	宝友建設	1560万9000円
工事	県奈良土木事務所	主要地方道枚方大和郡山線中町区舗装工事(社会資本整備総合交付金事業(道路改良))1-2-A2-3号	奈良市中町~石木町	1月30日	3631万5000円	一般	中西建設	3205万2000円
工事	県郡山土木事務所	樺井王寺線道路改良工事(防災・安全交付金事業(道路改良))第2-4-A4-2号	三郷町夕陽ヶ丘	1月30日	2649万6000円	一般	二隆建設	2359万3000円
工事	葛城市	移動系防災行政無線デジタル化整備工事	市内	1月30日	5750万4000円	指名	NECネットエスアイ	3950万円
工事	下北山村	村道上桑原4号線道路新設工事第1-14号	大字上桑原	1月30日	1269万3000円	指名	平和建設	1193万円
工事	奈良市	鶴舞小学校校舎トイレ改修工事	鶴舞東町2番1号	1月30日	5743万円	一般	林設備工業	5150万円
工事	県奈良土木事務所	一般県道奈良西の京斑鳩自転車道線舗装工事(社会資本整備総合交付金事業(道路環境整備))2-A11-007-1-1号	奈良市奈良阪町	1月30日	1442万5000円	一般	中西建設	1265万円
工事	県奈良土木事務所	一級河川五ヶ谷川他河川掘削工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業)N-20-1他号	奈良市高樋町他	1月30日	1157万9000円	一般	本庄商会	1014万2000円
工事	県奈良土木事務所	一級河川佐保川河川掘削工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業)N-11-3号	奈良市法蓮町	1月30日	1284万7000円	一般	清水工務店	1142万4000円
工事	県奈良土木事務所	主要地方道天理環状線歩道工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備)(重点))4-A01-030-4号	天理市杣之内町	1月30日	1616万8000円	一般	奥田石材工業	1418万1000円
工事	県奈良土木事務所	一級河川菩提仙川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業他)N-19-2他号	奈良市高樋町	1月30日	1726万5000円	一般	中村エンジニアリング	1517万5000円
工事	県奈良土木事務所	一級河川珊瑚珠川他河川掘削工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業他)N-18-1他号	天理市南六条町他	1月30日	1976万3000円	一般	山崎組	1757万4000円
工事	県奈良土木事務所	一級河川新泉川他河川掘削工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業)N-23-1他号	天理市岸田町他	1月30日	2032万9000円	一般	青林	1812万1000円
工事	県奈良土木事務所	一級河川佐保川他河川掘削工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業)N-11-4他号	奈良市八条5丁目他	1月30日	1840万円	一般	青林	1621万円
工事	県奈良土木事務所	一級河川真目堂川他河川掘削工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業他)N-25-1他号	天理市檜垣町他	1月30日	2073万5000円	一般	栄山	1843万7000円
工事	県郡山土木事務所	筒井二階堂線側溝工事(社会資本整備総合交付金事業(道路改良))第2-1-A2-1号	大和郡山市八条町	1月30日	1744万円	一般	山岡重機	1533万9000円
工事	県郡山土木事務所	筒井二階堂線側溝工事(社会資本整備総合交付金事業(道路改良))第2-1-A2-2号	大和郡山市八条町	1月30日	1791万9000円	一般	二隆建設	1577万8000円
工事	県郡山土木事務所	文珠川進入路工事(防災・安全交付金事業(砂防))第21-2-4号	生駒市中倉寺町	1月30日	1158万7000円	一般	大西組	1015万4000円
工事	県郡山土木事務所	菩提仙川他堆積土砂撤去工事(河川維持修繕事業)第K-1-4号	大和郡山市番条町他	1月30日	1404万6000円	一般	原田鑿井設備工業所	1238万3000円
工事	県郡山土木事務所	竜田川堆積土砂撤去工事(河川維持修繕事業)第K-1-5号他	生駒市中菜畑	1月30日	1533万4000円	一般	大角水道設備工業所	1359万1000円
工事	県広域水道センター	郡山ポンプ場等電気設備修繕工事	大和郡山市満願寺町外2カ所	1月30日	1887万3000円	一般	明電エンジニアリング	1760万円
工事	近畿地方整備局	赤谷3号砂防堰堤工事	五條市大塔町清水	1月31日	13億4535万円	随契(公募型プロボ)	鹿島建設	13億4500万円
工事	広陵町	百済中央線バイパス整備工事(1工区)第65号	大字百済	1月31日	1212万3000円	指名	大西組	1063万9000円
工事	県吉野土木事務所	紀の川堆積土砂撤去工事(防災・安全社会資本整備交付金事業(南部・東部)(広域河川)(国補正))線補17-1-1-2号	吉野町橋屋他	1月31日	1814万円	一般	榎谷組	1622万3000円
工事	県吉野土木事務所	紀の川堆積土砂撤去工事(防災・安全社会資本整備交付金事業(南部・東部)(広域河川)(国補正))線補17-1-1-3号	吉野町上市他	1月31日	1815万1000円	一般	幸成建設	1613万2000円
工事	県吉野土木事務所	紀の川堆積土砂撤去工事(防災・安全社会資本整備交付金事業(南部・東部)(広域河川)(国補正)他)線補17-1-1-4他号	吉野町飯貝他	1月31日	1796万8000円	一般	アイ・エヌ・ジー	1600万4000円
工事	葛城市	第4号新庄地区各小学校、中学校体育館空調設備設置工事	南道徳他	2月3日	2770万6000円	指名	松田電気工業	2750万円
工事	都市再生機構西日本支社	令和2年度西日本支社管轄団地(南地区)における法定点検等業務	奈良市他	2月3日	5億3557万4000円	一般	日本総合住生活	5億1390万円
工事	葛城市	第6号當麻地区各小学校、中学校体育館空調設備設置工事	南今市他	2月3日	2083万4000円	指名	クウケン	2050万円
工事	奈良市	奈良市本庁舎中央棟3階空調和機改修工事	二条大路南一丁目1番1号	2月4日	5727万円	一般	テクノ菱和	4700万円
工事	五條市水道局	宗桧上地区統合簡易水道第六期第1工区工事	西吉野町宗川野外	2月4日	1億2976万円	一般	田原建設	1億2900万円
工事	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和御所道路東坊城第3高架橋東下部工事	橿原市東坊城町	2月4日	2億1780万円	一般	キタムラ	2億200万円
工事	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和御所道路東坊城第3高架橋西下部工事	橿原市東坊城町	2月4日	1億8129万円	一般	清川組	1億6400万円
工事	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和御所道路東坊城第3高架橋北下部工事	橿原市東坊城町	2月4日	2億4649万円	一般	山上組	2億2750万円
工事	県吉野土木事務所	主要地方道洞川下市線洞川工区道路改良工事(アンカー式石積工事)(臨時単独道路改良事業)606-2号	天川村洞川	2月4日	1390万8000円	一般	下田組	1219万4000円
工事	奈良市	道路改良工事(針ヶ別所町地内・のぼりを線)	針ヶ別所町	2月5日	2389万3000円	一般	刀祢建設	1869万3000円
工事	県高田土木事務所	大和青垣吉野川自転車道線自転車道整備工事(社会資本整備総合交付金事業(道路環境整備)(重点))第2-A11-006-3-1	大和高田市中今里町	2月5日	1631万7000円	一般	栄和建設	1432万9000円
工事	県高田土木事務所	葛城川護岸補修工事(防災・安全社会資本整備交付金事業(広域河川)(臨時・特別))第6-3-2-6号	大和高田市田井~田井新町	2月5日	1906万9000円	一般	上京建設	1689万8000円
工事	県高田土木事務所	滝川護岸工事(奈良の河川彩りづくり事業他)第TC-2-1他号	上牧町上牧他	2月5日	2220万円	一般	山邊組	1958万円
工事	県宇陀土木事務所	一般県道都祁名張線他法面対策工事(防災・安全交付金事業(地方道災害防除)(臨時特別)他)第1-220-5臨-3他号	宇陀市室生染田他	2月5日	1222万9000円	一般	共栄産業	1065万7000円
工事	県宇陀土木事務所	菅野川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業)第U-3-1号	御杖村菅野	2月5日	1371万3000円	一般	都総業	1202万7000円
工事	県吉野土木事務所	主要地方道大ヶヶ原公園川上線法面対策工事(防災・安全交付金事業(地方道災害防除))1-40-6-1号	上北山村西原他	2月5日	1288万8000円	一般	門田建設	1122万4000円
工事	県吉野土木事務所	主要地方道高野天川線和田工区道路改良工事(擁壁工事)(防災・安全交付金事業(南部・東部)(臨))6-3-A10-臨-1号	天川村和田	2月6日	2383万1000円	一般	南工業	2100万5000円

【続く】

工事結果・業務結果のデータのお問い合わせは建設新報社情報サービス係まで。

町内主要道路の歩道設置など推進

第5次総合計画(案)

斑鳩町は「第5次斑鳩町総合計画」の策定にあたって、令和元年度に斑鳩町総合計画審議会に諮問を行い、今年11月5日に答申を受けた。答申書には、同計画が将来の斑鳩町にとって必須の施策であるとして実施計画を早急に策定するとともに計画の着実な推進に向けて、全庁的態勢を整えて計画に基づく施策・事業の選択と集中を大胆に実行していくよう要請すると記載されている。また、計画の実現にあたって町内主要道路における歩道設置を強力に推進することや持続可能な行政経営の構築、子育て支援などに留意して取り組んでほしいとの要望もあった。今後、同計画については12月町議会にて議決後、3年

3月に策定する予定。同町には、日本初の世界遺産に登録された「法隆寺地域の仏教建造物」をはじめ藤ノ木古墳等の文化財や寺社、地域に受け継がれる伝統行事などがある。先人から受け継いできたこれらの歴史・文化、知識、伝統の大切さを再認識するとともに地域社会を支える

を共有し、連携・協力することで同町に暮らす人達が誇りと愛着を持ち、持続可能なまちづくりをすすめる為に策定する。同町では、南海トラフ地震による大規模災害をはじめとした自然災害への総合的な災害対策が求められている。また、事件・事故に対する防犯対策の強

基本構想において『和』で紡ぎ未来へ歩む私たちの斑鳩を、まちづくりのテーマとし、まちの将来像の実現に向け▽安全・安心にくらせるまち▽コンパクトで質の高い持続可能なまち▽子どもが健やかに生き生きとくらせるまち▽つながりを大切にすまちな

ことを基本としている。総合計画の目標年次は令和12年度とし、基本構想に10年間、基本計画と実施計画に5年間の計画期間を設けている。各基本目標別の主な施策は次の通り。【安全・安心にくらせるまち】▽災害に強いまちづくり▽遊水地の整備や公共建築物の耐震化等を進めることでもちの安全性を確保する。また、消火栓や消火水槽等の設置を計画的に進めることで消防力を充実させる。

で、安定的な事業運営と災害時の迅速な復旧を可能とする体制を構築する方針。【子どもが輝くまち】子育てしやすい環境や子どもの教育環境を充実させることで、若い世代が安心して子どもを育てることができ環境を整える。【誰もが健やかに生き生きとくらせるまち】保険・福祉・医療の連携と充実による住民一人一人の健康づくりと高齢者の福祉・介護の充実、障がい者福祉の充実を図る。

【つながりを大切にすまちな】住民活動と協働や男女共同参画社会等の推進により、人との繋がりを大切にするまちを目指す。【魅力に満ちた活力あるまち】観光地域づくりを行う為に地域ぐるみの観光ブランド力の強化や観光コンテンツの充実を図る。【悠久の歴史と文化、自然を大切にすまちな】歴史・文化遺産の保全と活用により、住民や来訪者が伝統に触れることができるまちづくりを目指す。

魅力に満ちた活力あるまち▽悠久の歴史と文化、自然を大切にすまちな▽安全・安心にくらせるまち▽コンパクトで質の高い持続可能なまち▽道路・交通網の整備▽計画的な道路整備を進めることでも、斑鳩の景観と調和した幹線街路や橋梁の定期点検と補修工事による長寿命化等を図る。▽住宅・生活環境の整備▽住環境と市街地の整備を進めることでも、良好な都市環境の形成と空き家の有効活用が図られるまちを目指す。

▽防犯・生活安全の向上▽防犯活動の強化や交通安全対策の推進等により、誰もが安心・安全に行き交うことができるまちの形成を目指す。▽ライフラインの確保▽上水道施設や公共下水道を整備すること

省 交 国

災害リスクエリア内人口の推移分析

県のリスクエリア内人口は約56万人

国土交通省はさきごろ、都道府県別の災害リスクエリア内人口の推移について分析結果をまとめた。それによると日本全国の災害リスクエリア内人口は2015年から2050年までに約1416万人減少するものの、総人口に対する割合として約2.8%増加する結果となり、都道府県別にみても複数の都道府県で同様の傾向が見られる結果となった。

今回の結果を基に地方自治体等が国土全体の構造・地域づくりの検討を行う際の参考にすることがねらい。その主な活用例として▽地方自治体による活用▽複数の災害リスクを重ねあわせた上で都道府県別の地図で整理しているの、自治体職員が広域的かつ総合的な視点で防災施策の企画・立案を行う際の参考資料としての活用。例えば地方自治体が保有している重要施設の位置情報等をリスクエリアマップで確認し、災害時における重要施設

の機能確保に関する検討を行うことが可能▽企業による活用▽企業の生産・販売拠点等の複数の災害リスクを都道府県単位で把握することができ、リスクを踏まえた生産・販売拠点の防災対策や流通経路も踏まえた災害リスクへの対応等に取り組みするための材料としての活用▽住民による活用▽自らが居住する都道府県の災害リスクを総合的に知ることによって、災害リスクについて自ら調べ、災害時

の具体的な行動についてさらに考えるきっかけとなることや、中長期的な視点でより災害リスクの低い土地利用を集落などで話しあう際の参考資料としての活用などを挙げた。

奈良県の災害リスクエリア内人口は約2015年で約84万人、50年には約56万人となり、県内総人口に対する割合は約0.9%減少すると予測。また2050年には地震リスクエリア内人口は約24万人減少するものの、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測した。

奈良県の災害リスクエリア内人口は約2015年で約84万人、50年には約56万人となり、県内総人口に対する割合は約0.9%減少すると予測。また2050年には地震リスクエリア内人口は約24万人減少するものの、県内総人口に対する割合はほとんど変わらないと予測した。

奈良県における災害リスクエリアに居住する人口

奈良県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	136万人	93万人

奈良県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	29万人(21.4%)	20万人(20.9%)
土砂災害	8万人(5.8%)	4万人(4.3%)
地震(震度災害)	77万人(56.3%)	53万人(56.5%)
津波※	-	-
災害リスクエリア	84万人(61.4%)	56万人(60.5%)

※奈良県は津波浸水想定データのデータがないことから、結果に含まれていません。

塗装業界の明日を担う

建築塗装 精密機械塗装 機械焼付塗装
内装仕上工事 防水工事
設備機械、各種装飾のパーカー処理及び焼付塗装全般を行います。

株式会社 江頭塗装工業
株式会社 エガシラ塗装

代表取締役 江頭義内

事務所 奈良県葛城市太田357番
TEL(0745)48-8210
FAX(0745)48-8212
奈良県葛城市葛木154番
TEL(0745)69-6479
工場 橿原市新堂町313番地1内
奈良県ハイテク工場協同組合
TEL(0744)24-6626

建設産業界必携 内容さらに充実

国土交通大臣・奈良県知事許可業者

約6000社収録

B5判 272頁 12,000円(税込)

◆お申込みは下記まで...
電話・FAX・メールで
限定版に付き、お早めに!!

(株)建設新報社
橿原市新賀町201番地2
(仲川ビル3階:国道24号沿い)
電話 0744-23-2507
FAX 0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp

◆建設関連団体名簿
(-)奈良県建設業協会
奈良県舗装協議会
奈良県アスコン協同組合
奈良県アスファルト合材協同組合
奈良県中央生コンクリート協同組合
奈良県生コンクリート工業組合
奈良県広域生コンマテリアル協同組合
奈良県中南和生コン協同組合
奈良県セメント卸協同組合
(-)奈良県建築士会
(-)奈良県建築士事務所協会
奈良県設備設計事務所協会
(-)奈良県測量設計業協会
(-)奈良県建設コンサルタント業協会
(-)奈良県空調衛生工業協会

◆国土交通大臣許可
奈良県に本社(本店)を置く建設業者
奈良県内に営業所等を置く建設業者
令和2年度奈良県建設工事等入札参加資格業者

◆建設・コンサルタント
奈良県知事許可
土木事務所管内別に登録

◆附録
県下市町村長写真グラフ
奈良県職員役付一覧
◇県土マネジメント部◇地域デザイン推進局
◇文化・教育・くらし創造部◇子ども、女性局
◇水循環、森林、景観環境部
◇産業、観光、雇用振興部◇観光局◇食と農の振興部
◇福祉医療部◇医療、介護保険局◇医療政策局
◇水道局◇土地開発公社◇道路公社
関係関連連省庁先機関
関係関連連出先機関
奈良労働局、署役付
奈良県議会議員